



贈与税の申告書 第一表の付表二

(人格のない社団等又は持分の定めのない法人に課される贈与税額の計算明細書)

この明細書は、相続税法第66条第1項に規定する代表者若しくは管理者の定めのある人格のない社団若しくは財団又は同条第4項に規定する持分の定めのない法人が贈与税の申告書を提出する場合に、贈与者ごとに作成します。 なお、この明細書の書きかた等については、裏面をご覧ください。						贈与者の氏名				人格のない社団等又は持分の定めのない法人の名称			
1 贈与により取得した財産の明細等												(単位：円)	
番号	益金算入	種類	細目	利用区分・銘柄等	所在場所等	数量	単価（円）	財産の価額	外国税額控除額				
						固定資産税評価額（円）	倍数（倍）						
1													
2													
3													
4													
5													
↑ 贈与により取得した財産のうち、その財産の価額が法人税法の規定により事業年度の所得金額の計算上益金の額に算入される財産については、「1」と記入してください。						合計額		①		②			
上記に記載した財産の価額のうち法人税法の規定により事業年度の所得金額の計算上益金の額に算入される財産の価額の合計額及び外国税額控除額の合計額								③		④			
基礎控除後の課税価格に対する税額 (①の金額から1,100千円を控除した金額（千円未満は切り捨てます。）に対し、申告書第一表の裏面の「贈与税の速算表」を使用して、一般税率により計算した金額)										⑤			
2 贈与税額から控除する法人税等に相当する額の計算												(単位：円)	
⑥ 法人税法の規定により益金の額に算入される贈与により取得した財産の価額の合計額（③の金額）				⑦ ⑥の価額に基づく事業税の所得割の額		⑧ ⑦の金額に基づく特別法人事業税の額			⑨ 翌期控除事業税等相当額（⑦＋⑧）				
⑩ 法人税及び事業税等の額の基となる価額（⑥－⑨）				⑪ ⑩の価額に基づく法人税の額		⑫ ⑩の価額に基づく事業税の所得割の額			⑬ ⑪の金額に基づく地方法人税の額				
⑭ ⑪の金額に基づく道府県民税の法人税割の額				⑮ ⑪の金額に基づく市町村民税の法人税割の額		⑯ ⑫の金額に基づく特別法人事業税の額			⑰ 法人税等に相当する額（⑪＋⑫＋⑬＋⑭＋⑮＋⑯）				
3 贈与税額から控除する法人税等に相当する額の限度額の計算												(単位：円)	
⑱ 法人税法の規定により益金の額に算入される贈与により取得した財産に対応する差引税額（⑤×③÷①－④）						⑲ 法人税等に相当する額（⑰の金額）			⑳ 限度額（⑱の金額と⑲の金額とのうちいずれか少ない方の金額）				
4 差引税額の合計額（納付すべき税額）の計算												(単位：円)	
㉑ 基礎控除後の課税価格に対する税額（⑤の金額）		㉒ 外国税額控除額（②の金額）		㉓ 控除する法人税等に相当する額（⑳②の金額）		㉔ 差引税額の合計額（納付すべき税額）（㉑－㉒－㉓）			当該法人が一般社団法人又は一般財団法人である場合には「1」と記入してください。				